

2022年(令和4年)所沢市会計一覧と予算額

人口:343,368人 世帯数:165,239世帯

NO	分類1	分類2	名称	予算額(千円)	対前年度伸率(%)	備考
1	一般会計		一般会計	110,330,333	2.7	
2	特別会計	普通会計	狭山ヶ丘土地区画整理	213,000	-1.8	
3			所沢駅西口区画整理	1,461,000	34.5	
4			下水道事業会計の一部			都市下水路関連経費
5			交通災害共済	31,200	0.0	
6		公営事業会計	国民健康保険	31,916,000	2.0	
7			介護保険	26,785,000	5.1	
8			後期高齢者医療制度(県の事業)	5,625,000	11.2	保険料は事業費の約1割、所沢市の医療給付費は令和2年度36,880,055千円です
			公営事業会計小計	66,031,200	4.5	
9		公営企業会計	水道事業	10,145,883	-4.9	
10			下水道事業	11,301,509	-0.4	一般会計分等分を除く
11			病院事業	2,448,047	2.8	
	公営企業会計小計		23,895,439	-2.1		
2022年所沢市会計総計				200,256,639	2.7	
1	台 一般事務組合広域連合		埼玉県後期高齢者医療広域連合	出 繰り 下 り 計 金 額 一		
2			彩の国さいたま人づくり広域連合			
3			埼玉西部消防組合		0.8	一般会計 款 9 消防費 4,121,903千円
4			埼玉県市町村総合事務組合			
5	地方公社・第三セクター		所沢市土地開発公社			100%出資、500万円
6			(公財)所沢市公共施設管理公社			100%出資、5,000万円
7			(公財)所沢市文化振興事業団			100%出資、2億円
8			(株)ワルツ所沢	市に配当金約1億円		50%出資、5,000万円
9			(株)埼玉西部食品流通センター			98.91%出資、12億9,160万2千円
10			(株)ところざわ未来電力			51%出資、510万円

類
種
別
財
務
結
算
表
所
沢
市

(社福)所沢市社会福祉協議会	補助金	法人運営に関連する人件費の殆どは、所沢市からの補助金によって賄われています。具体的には常務理事の役員報酬等、事務局長を含む常勤職員・非常勤等職員の給与費・福利厚生費となっています。
----------------	-----	--

〈広域連合と市町村の役割〉

第17頁

被保険者資格の管理

保険料の決定

医療を受けたときの給付など

● 保険証などの引渡し

● 各種申請の受付

● 保険料の徴収など

〈1割負担の方が診療所で1万円の診療を受けた場合〉

自己負担額(診療所窓口での支払)

後期高齢者医療制度の被保険者の保険料

←..... 医療費 10,000円→

指定都市・中核市・施行時特例市の主な事務

指定都市

○都市計画等に関する事務

- ・市街化区域又は市街化調整区域内の開発行為の許可
- ・土地区画整理組合の設立の認可

○環境保全に関する事務

- ・一般粉じん発生施設の設置の届出の受理
- ・汚水又は廃液を排出する特定施設の設置の届出の受理

○その他

- ・計量法に基づく勧告、定期検査

○都市計画等に関する事務

- ・屋外広告物の条例による設置制限

○環境保全に関する事務

- ・一般廃棄物処理施設、産業廃棄物処理施設の設置の許可
- ・ばい煙発生施設の設置の届出の受理

○福祉に関する事務

- ・保育所の設置の認可・監督
- ・特別養護老人ホームの設置の認可・監督
- ・介護サービス事業者の指定

○教育に関する事務

- ・県費負担教職員の研修

○保健衛生に関する事務

- ・保健所の設置
- ・飲食店営業等の許可
- ・旅館業・公衆浴場の経営許可

○都市計画等に関する事務

- ・区域区分等に関する都市計画決定
- ・指定区間外の国道、県道の管理
- ・指定区間の一級河川(一部)、二級河川(一部)の管理

○福祉に関する事務

- ・児童相談所の設置

○教育に関する事務

- ・小中学校等の学級編成、教職員の定数決定、任免、給与負担

※指定都市の区域においても都道府県が処理する主な事務

○社会基盤に関する事務

- ・都市計画区域の指定
- ・指定区間の一級河川(一部を除く)、二級河川(一部を除く)の管理

○保健医療に関する事務

- ・医療計画の策定

○治安・安全に関する事務

- ・警察(犯罪捜査、運転免許等)

中核市

施行時特例市

一般市

都道府県の事務

4市 → 23市に↑50%!

付表⑤ 類似団体：所沢市と同じ特例市（全40市）（20万人以上）

北海道、函館市、旭川市（総務省）平成26年4月1日現在

青島	<u>八戸市</u>	(2014.4.1現在)
山形県	<u>山形市</u>	
茨城県	<u>水戸市</u> 、つくば市	
群馬県	伊勢崎市、太田市	
埼玉県	熊谷市、 <u>川口市</u> 、所沢市、春日部市、草加市、 <u>越谷市</u>	
神奈川県	平塚市、小田原市、茅ヶ崎市、厚木市、大和市	
新潟県	長岡市、上越市	
福井県	<u>福井市</u>	
山梨県	<u>甲府市</u>	
長野県	<u>松本市</u>	
静岡県	沼津市、富士市	
愛知県	<u>一宮市</u> 、春日井市	
三重県	四日市市	
大阪府	岸和田市、 <u>吹田市</u> 、茨木市、 <u>八尾市</u> 、寝屋川市	
兵庫県	<u>明石市</u> 、加古川市、宝塚市	
鳥取県	<u>鳥取市</u>	
島根県	松江市	
広島県	<u>呉市</u>	
長崎県	<u>佐世保市</u>	
佐賀県	佐賀市	

※平成24年度の特例市は40市ですが、大阪府枚方市（平成26年、中核市に移行）が入っており、佐賀市（平成26年指定）は入っていませんでした。

○ 印中核市に移行（17市が移行）
2020.4.1現在

↓
人口30万以上
↓

○ 人口20万人以上で特例市でない市：11市 現在20万以上

上尾、松戸、川崎、原、町田、府中、調布、西東京
藤沢、津、徳島、